



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東  
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,994	17.9	△1	—	7	△95.3	△16	—
2025年3月期第3四半期	7,630	44.4	144	△20.6	154	△15.5	93	△20.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △16百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 93百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△2.28	—
2025年3月期第3四半期	13.67	13.46

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,261	1,961	36.8
2025年3月期	3,975	1,690	42.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,937百万円 2025年3月期 1,683百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	18.5	200	22.5	200	14.4	110	21.1	15.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

当四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住設DX事業)

当四半期連結累計期間において、株式会社IMI、株式会社キッチンワークスの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

(ソリューション事業)

当四半期連結累計期間において、異動はありません。

この結果、2025年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社により構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	7,468,500株	2025年3月期	7,125,300株
2026年3月期3Q	630株	2025年3月期	630株
2026年3月期3Q	7,164,479株	2025年3月期3Q	6,822,598株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2025年11月1日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年2月17日(火)に個人投資家向け決算説明会を開催します。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、米国の通商政策等の影響や為替変動、継続的な物価上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきましてキッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、継続してテレビCM放映を行うことでブランド認知度向上にも努めております。

その他にも将来的な事業拡大に向けて2025年8月に住宅設備保証事業に参入するために株式会社IMIの株式を取得し、2025年11月にシステムキッチンやユニットバスリフォーム等のリフォームサービスを広げることを目的として株式会社キッチンワークスの株式取得を実施しております。

また、2025年12月に株式会社カインズとの間で資本業務提携を結び、当社が有するノウハウをソリューション化した「リブラフォーム」を活用した現調レスモデルのリフォームサービスの提供や「交換技能アカデミー」によるマルチ職人の育成を図ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,994,484千円(前年同期比17.9%増)、営業損失は1,036千円(前年同期は営業利益144,033千円)、経常利益7,318千円(前年同期比95.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失16,305千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益93,264千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住設DX事業

当第3四半期累計期間における住設DX事業の売上高は、前連結会計年度より本格的に販売を開始した季節性商材であるエアコン等の受注獲得増やキッチンワークスの業績取込により8,153,814千円(前年同期比19.7%増)となりました。セグメント損失(営業損失)は、ブランド広告宣伝費用等の先行投資等に伴い1,923千円(前年同期は営業利益148,921千円)となりました。

#### ②ソリューション事業

当第3四半期累計期間におけるソリューション事業の売上高は945,349千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益(営業利益)は11,440千円(前年同期比1.5%減)となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,933,309千円となり、前連結会計年度末に比べ812,283千円の増加となりました。これは主に、運転資金調達及び第三者割当増資により現金及び預金が519,531千円、季節性商材の在庫確保により商品が108,170千円増加したことによるものです。

固定資産は2,328,215千円となり、前連結会計年度末に比べ473,522千円の増加となりました。これは主にIMI株式及びキッチンワークス株式の取得によりのおれんが144,772千円、基幹システムの開発完了によりソフトウェアが182,874千円、IMI社の連結開始に伴う前払保険料増加等により長期前払費用が157,604千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,470,989千円となり、前連結会計年度末に比べ587,196千円の増加となりました。これは主に売上増加や繁忙期に向けた商材確保により買掛金が216,168千円、IMI社の前受保証債務の計上により契約負債が337,411千円増加したことによるものであります。

固定負債は829,009千円となり、前連結会計年度末に比べ427,695千円の増加となりました。これは主に運転資金の調達により長期借入金が369,885千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,961,525千円となり、前連結会計年度末に比べ270,913千円の増加となりました。これは主に、新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ135,048千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	832,654	1,352,186
売掛金及び契約資産	785,871	919,889
商品	358,310	466,480
仕掛品	7,536	19,333
前払費用	85,870	130,230
未収還付法人税等	—	202
未収消費税等	18,019	4,150
その他	32,763	40,836
流動資産合計	2,121,026	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,519	156,086
減価償却累計額	△42,692	△52,286
建物(純額)	106,827	103,800
機械及び装置	306	1,995
減価償却累計額	△306	△395
機械及び装置(純額)	0	1,600
工具、器具及び備品	46,710	53,927
減価償却累計額	△20,070	△28,685
工具、器具及び備品(純額)	26,640	25,242
車両運搬具	14,477	16,034
減価償却累計額	△7,963	△8,208
車両運搬具(純額)	6,514	7,826
リース資産	—	3,775
減価償却累計額	—	△453
リース資産(純額)	—	3,322
有形固定資産合計	139,982	141,791
無形固定資産		
のれん	413,967	558,739
ソフトウェア	61,811	244,686
ソフトウェア仮勘定	500,108	486,901
無形固定資産合計	975,887	1,290,327
投資その他の資産		
投資有価証券	16,188	20,013
出資金	500	515
長期前払費用	201,024	358,628
敷金及び保証金	125,193	126,430
保険積立金	334,267	312,078
繰延税金資産	57,648	74,430
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	738,822	896,095
固定資産合計	1,854,692	2,328,215
資産合計	3,975,718	5,261,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	711,238	927,407
短期借入金	230,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,839	211,116
未払金	12,462	—
未払費用	305,990	333,580
契約負債	277,420	614,831
未払法人税等	46,194	23,185
未払消費税等	40,792	51,996
賞与引当金	58,337	30,149
株主優待引当金	22,991	14,461
その他	38,527	64,260
流動負債合計	1,883,792	2,470,989
固定負債		
長期借入金	221,144	591,029
役員退職慰労引当金	8,749	12,031
その他	171,419	225,949
固定負債合計	401,313	829,009
負債合計	2,285,106	3,299,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,954	561,002
資本剰余金	345,954	481,002
利益剰余金	912,188	895,882
自己株式	△865	△865
株主資本合計	1,683,232	1,937,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	781
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	—	780
新株予約権	7,380	23,722
純資産合計	1,690,612	1,961,525
負債純資産合計	3,975,718	5,261,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,630,220	8,994,484
売上原価	5,860,587	7,048,183
売上総利益	1,769,633	1,946,300
販売費及び一般管理費	1,625,599	1,947,337
営業利益又は営業損失(△)	144,033	△1,036
営業外収益		
受取利息	95	813
為替差益	769	1,786
補助金収入	3,686	3,332
受取保険金	—	5,144
キャッシュバック収入	—	1,128
広告料収入	2,697	1,807
雑収入	7,901	896
営業外収益合計	15,150	14,908
営業外費用		
支払利息	2,178	6,553
投資事業組合運用損	2,849	—
営業外費用合計	5,028	6,553
経常利益	154,155	7,318
特別利益		
固定資産売却益	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	154,155	7,503
法人税等	60,891	23,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,264	△16,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,264	△16,305

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,264	△16,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	781
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	780
四半期包括利益	93,264	△15,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,264	△15,524

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キッチンワークス
事業の内容	リフォーム工事

## ② 企業結合を行った主な理由

キッチンワークスは札幌市を中心にシステムキッチン年間約100台、ユニットバス年間約150台の販売施工を行うリフォーム専門会社となります。

当社は、住宅設備の交換に特化して工事付きEC販売を展開し、年間工事件数6万件を超える規模に成長してきましたが、トイレや洗面台といった工事をご利用いただいた多数のお客様からの、現在当社が取り扱っていないシステムキッチンやユニットバスリフォームを次に依頼したいというニーズが多く存在しております。今回の構想は、そのようなお客様のご要望にもお応えし、当社のサービスの幅を広げることを目的としております。

新規顧客獲得コストの上昇がリフォーム会社の経営に与える影響が大きいことから、当社から優良顧客を送客することで業績貢献に大きく寄与すると見込んでおります。

また、当社の構想としては、これまで培ってきたDXによる集客や仕組み化、交換士（職人）の採用・育成、圧倒的な販売量による仕入れパワーをリフォーム会社に適用し、業界のイノベーションをリードすることを目指しております。

今後、M&Aによるグループ会社化にはこだわらず、各地の優良リフォーム事業者向けに交換できるくんから送客やコンサルティングを行うボランタリーチェーンモデルを想定しており、ロイヤリティ収入のような形による収益拡大を視野に置いております。

この取組の先駆けとして、札幌を中心に主にシステムキッチンリフォームを手掛ける創業22年のキッチンワークスの株式を100%取得いたしました。北海道という季節性による需要変動が激しい事業環境において、徹底した案件管理や稼働管理で、業績を安定化させてきました。自社の職人で完結できる体制やリフォーム現場で高い競争力を生み出す木材加工工場を保有するなど、水廻り専門会社として強みを有しております。集客においても、ネット集客を主としており、当社が目指す優良リフォーム会社のボランタリーチェーンモデルを構築する上で理想的会社です。今後は、当社構想を実現するため、キッチンワークスの培ってきたノウハウや人材を活かしつつ、シナジーの最大化を目指します。

こうした当社品質基準を満たすサービスを提供するリフォーム会社が全国に展開されることで、当社のサービスの幅を広げ、効率的な利益創出を目指してまいります。

## ③企業結合日

株式取得日	2025年11月4日
みなし取得日	2025年10月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社キッチンワークス

## ⑥取得する株式の数

被取得企業の名称	株式会社キッチンワークス
取得株式数	200株
議決権比率	100%

## ⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## (2) 当第3四半期連結累計期間に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000	千円
取得原価		100,000	千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,653千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

77,479千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,807,419	822,800	7,630,220	—	7,630,220
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,500	85,693	90,193	△90,193	—
計	6,811,919	908,494	7,720,413	△90,193	7,630,220
セグメント利益	162,595	32,320	194,915	△50,882	144,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,380千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,149,314	845,169	8,994,484	—	8,994,484
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,500	100,180	104,680	△104,680	—
計	8,153,814	945,349	9,099,164	△104,680	8,994,484
セグメント利益又は損失 (△)	△1,923	11,440	9,517	△10,553	△1,036

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,553千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントに係る算定方法の重要な変更に関する事項

前第3四半期連結累計期間においてのれん償却額は調整額に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間につきましては、最高経営意思決定機関である当社取締役会での決算報告におけるのれん償却額の取り扱いに合わせ、各報告セグメントにて計上する方法に変更しております。

当該変更を前第3四半期連結累計期間に反映した場合、セグメント利益の調整額に記載していたのれん償却額△34,380千円が住設DX事業及びソリューション事業の費用となるため、住設DX事業のセグメント利益は148,921千円、ソリューション事業のセグメント利益は11,613千円となります。

変更後の利益又は損失の金額の合計額と当該項目に相当する科目ごとの四半期連結損益計算書計上額との差額16,501千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住設DX事業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社IMI及び株式会社キッチンワークスの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は193,646千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	29,689千円	58,309千円
のれん償却額	34,380千円	48,874千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	4,899,624
工事売上	1,907,795
開発受託売上	822,800
顧客との契約から生じる収益	7,630,220
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,630,220

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	5,812,991
工事売上	2,336,323
開発受託売上	845,169
顧客との契約から生じる収益	8,994,484
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,994,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。